

事例紹介

【空港保安防災教育訓練センターでの実技訓練について】

令和7年12月
国土交通省 空港保安防災教育訓練センター

國土交通省

空港保安防災教育訓練センター

Education and Training Center for Airport Security and Disaster Prevention

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



令和7年11月



1. 設置の経緯



平成6年4月、名古屋空港で発生した中華航空機墜落事故を契機とし、平成8年7月に航空事故調査委員会（現：運輸安全委員会）から、運輸大臣（現：国土交通大臣）に対し、「全国の飛行場における民間航空機に係る今後の消火救難体制に関し、想定される事故の態様に対応し、緊急時の指揮・命令系統の確立、消火救難に必要な設備及び器材、関係機関との協力体制、定期訓練等の充実強化について、早急に検討を行うとともに所要の措置を講じること。」との建議が出された。



2.概要



訓練センター
長崎空港の隣接地

空港保安防災教育訓練センターでは、過去の航空機事故の教訓を踏まえ、国の航空保安防災業務従事者及び全国の空港消火救難業務従事者を対象に、航空機事故災害に際し、人的・物的被害を最小限にとどめることを目的とし、効果的な消防活動、航空機搭乗者の救出・救護活動に関する、より専門的かつ総合的な技能・知識を習得するための実技訓練を実施しています。また、空港の保安業務従事者を対象に、空港の保安確保と円滑な運用を目的とし、不法事案に際し、迅速・的確に対応するため技能・知識の習得と複雑・困難性の高い航空保安対策に関する専門的な知識を習得するための教育訓練指導を実施しています。さらに、航空機事故、不法事案の事例検証、消防機材等の調査・研究等を行っています。



3. 沿革

○平成12年4月1日

運輸省 航空局 飛行場部 管理課に「空港防災教育訓練センター」を開設
○空港の消火救難業務（消防・救助）に関する教育訓練を開始
※受講者は国の航空保安防災職員及び国管理空港の消防業務請負事業者

○平成16年3月1日

○緊急時の指令体制（指揮・命令系統）に関する教育訓練を導入
※消火救難の諸活動に加え、現場指揮・命令に関する教育訓練を開始

○平成17年4月1日

「空港保安防災教育訓練センター」に改称
○多発する不法侵入（車両・人）事案等へ適切に対応すべく空港保安初動対応訓練を導入
○空港救急医療活動へ適切に対応すべく、応急手当講習(普通救命 I・II)に関する訓練を導入

○平成22年10月1日

○緊急時の指令・指揮体制を充実するため、指令・指揮活動に関する訓練を導入
※緊急時の指令・指揮に関する訓練を開始

○平成23年12月6日

○空港消火救難業務従事者の受講対象者の拡大、航空保安教育の導入
※地方公共団体管理空港及び会社管理空港の空港消防職員を受入開始
※航空保安に関する教育訓練の一部（航空保安対策の制度等）を開始

○平成24年7月1日

○航空保安教育及び指令・指揮に関する訓練の充実

○平成25年10月1日

○講師派遣による教育訓練体制を導入
※全国の主要都市において航空局空港安全・保安対策課が開催する航空保安教育訓練へ講師の派遣を開始

○平成26年3月25日

○航空保安教育訓練インストラクター養成教育訓練を導入
※国管理空港の保安担当者への航空保安教育訓練を開始

○平成27年4月

○空港における事案対応能力の向上に伴う教育訓練体制の充実

○平成31年1月31日

OHRET (High Reach Extendable Turret : 高位置対応伸展型放水銃) 化学消防車配置

○平成31年3月25日

OHRETインストラクター養成課程を導入

○令和元年11月5日

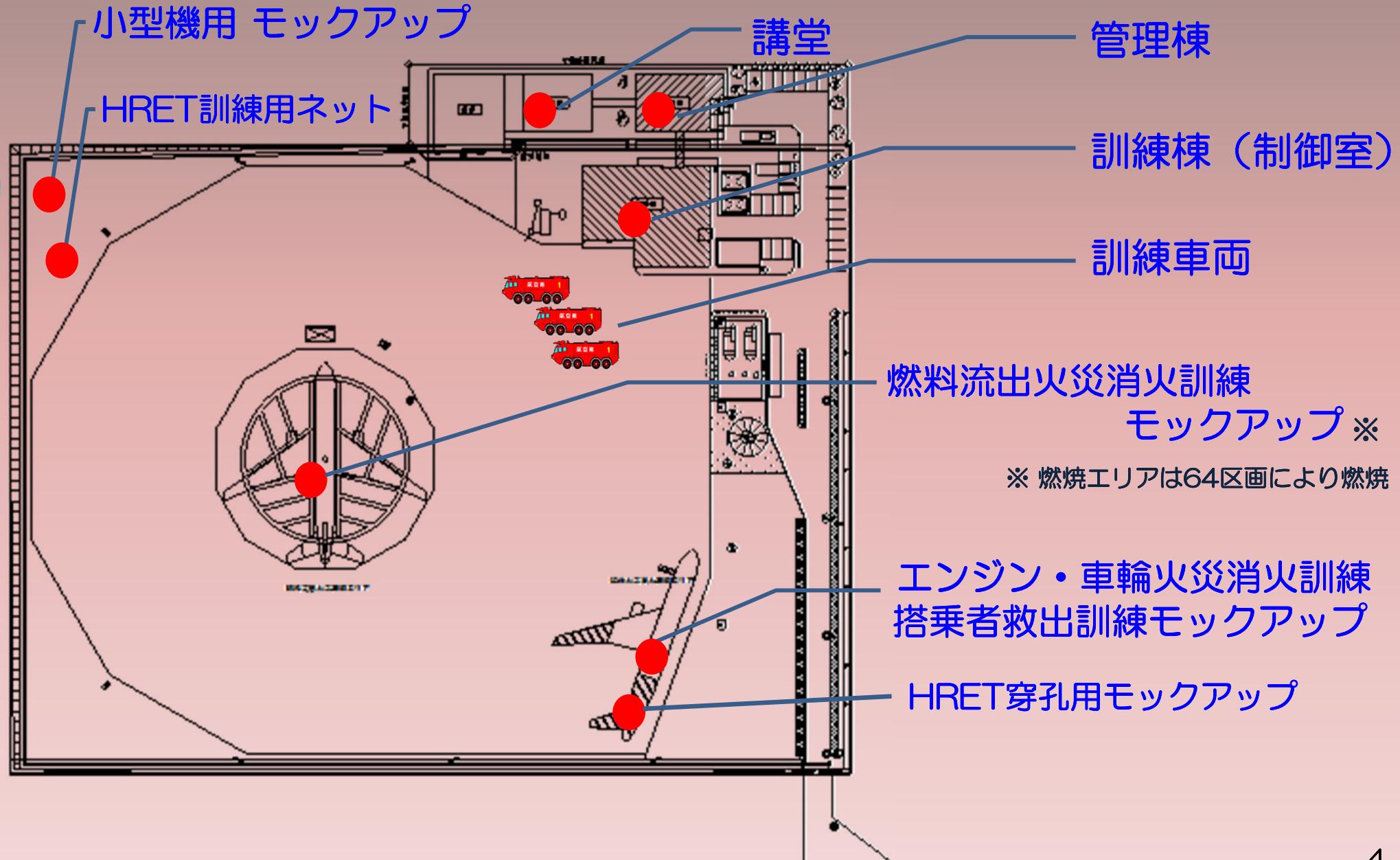
OHRETオペレーター養成課程を導入

○令和2年12月

OHRETシミュレータ装置を導入



4. 訓練設備



訓練設備（燃料流出火災消火訓練モックアップ）

※ボーイング767-200型航空機と同寸の模型



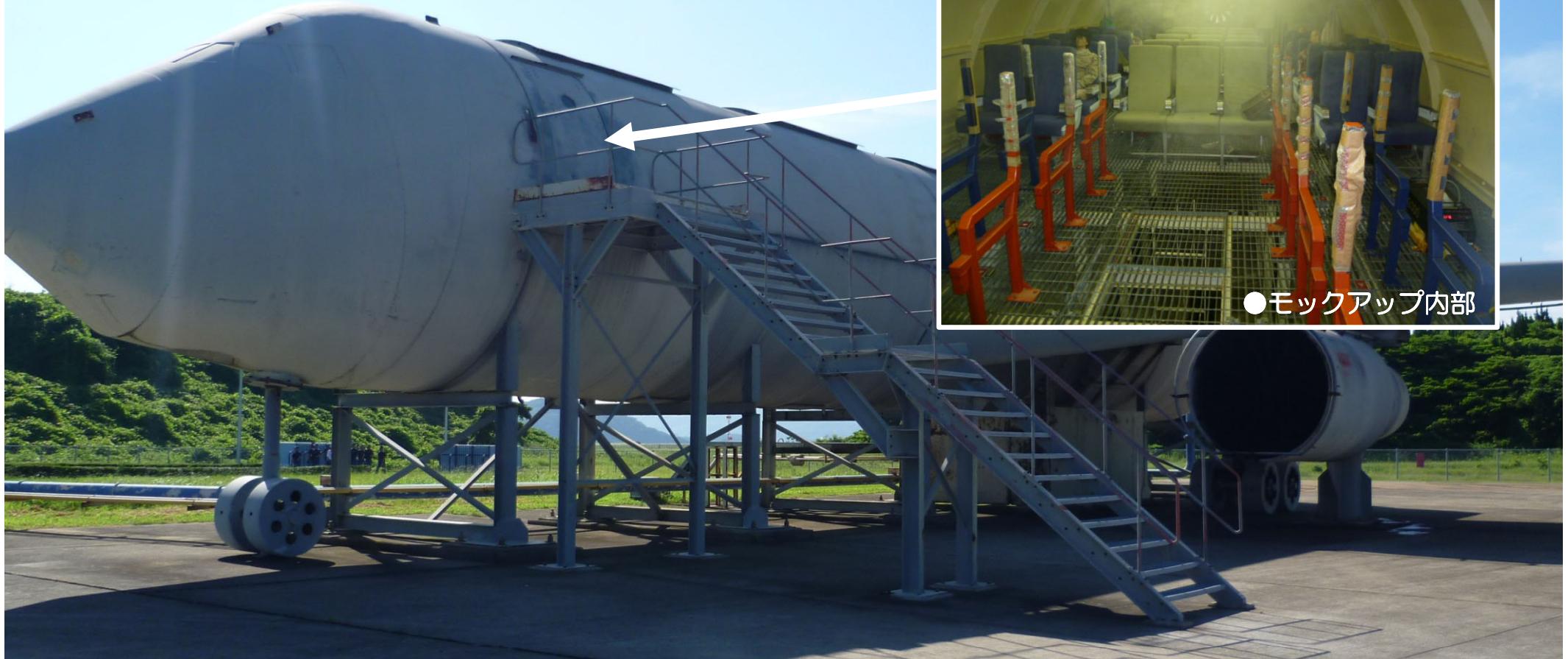
○燃料流出火災消火訓練用モックアップ

航空機が擱座して燃料タンクから漏れていた燃料に着火し、炎上を想定した訓練に使用

○「環境に優しい施設」をコンセプトに燃焼燃料に生成物の少ないLPGを採用し、訓練用水は循環採用するなど周辺環境へ配慮

訓練設備（エンジン・車輪火災消火訓練モックアップ）

※ボーイング767-200型航空機と同寸の模型



- エンジン・車輪火災消火訓練及び搭乗者救出訓練用モックアップ
エンジン又は車輪からの火災を想定した訓練に使用。
また、機内には、摸擬煙により視認性を下げ、旅客（ダミー）が取り残されたことを想定した機内検索・救出等の訓練に使用。

訓練設備（車両）



訓練に使用する車両は国管理空港で実際に使用している車両と
同一仕様の車両を配置

○空港用化学消防車	12,500kg級	3台
	6,000kg級	3台
○空港用化学消防車（HRET型）	10,000kg級	2台
○給水車	8,000kg級	1台
○空港用救急医療搬送車／救難照明車		各1台
○指揮車／誘導車		3台



5. 教育訓練コース

(1) 空港管理者コース

初任課程 (9日間)	I 課程 (5日間)	II 課程 (5日間)	III 課程 (5日間)
---------------	---------------	----------------	-----------------

対象者：国管理空港、地方管理空港、会社管理空港（空港運営権者含む）の航空保安防災業務従事者。※III課程については大型免許を所持していない者でも、聴講生として受け入れ可。

(2) 空港消火救難業務従事者コース

I 訓練 (4日間)	II 訓練 (4日間)	III 訓練 (4日間)	空港保安・空港救急医療訓練 (3日間)
HRETオペレーター養成訓練（4日間）			

対象者：国管理空港、地方管理空港、会社管理空港（空港運営権者含む）の空港消火救難業務従事者及び空港保安・空港救急医療業務従事者。

(3) 航空局職員コース

特別課程 (定期2日間、養成3日間)	リーダー課程 (3日間)	航空保安防災職員 特別研修 (5日間)
HRETインストラクター養成課程（2日間） ※ HRETオペレーター養成課程認定者	HRETインストラクター養成課程（5日間）	HRETオペレーター養成課程（4日間）

受講対象：全国の空港消防職員約1,500名が受講対象
(航空局職員、国管理空港消防業務請負者、地公体管理空港及び会社管理空港の消防業務請負者等)

受講期間：航空局職員・・・・・・教育訓練1実施期間 5日間 12名
航空局職員以外・・・・・・教育訓練1実施期間 4日間 12名



6. 訓練概要

空港消火救難活動



- ・消防車両の迅速な出動
- ・初期消火（大型放水銃により火勢を制圧）
火災の制御、効果的な消火方法の習得
- ・ハンドラインによる機体冷却・予防散布
- ・乗客の避難誘導
- ・機体及び機体周囲の鎮火確認
- ・事故状況、消火救難活動の把握・情報共有
- ・現場における関係機関との調整

指令・指揮活動



- 事案の覚知、正確な情報の入手・記録
- 空港消防への出動指令
- 消防機関など関係機関への連絡通報又は応援要請
- 消火救難活動における指令・指揮
- 現場合同指揮所の設置
- 現場における消火救難に関する情報収集
- 現場における関係機関との調整

機内検索（搭乗者救出）活動



- 空気呼吸器取扱
- 空気呼吸器を装着して機内進入
- 搭乗者の検索・救出

空港救急医療活動



- ・現場状況の把握
- ・医療資器材搬送車の運用
- ・負傷者選別地区、各救護所の設置
- ・空港救急医療資器材等の配置
- ・消防救難協力隊の指揮
- ・避難・誘導などの諸活動
- ・医療救護活動の状況把握
- ・活動状況の報告・情報共有等



7. 教育訓練受講者数

令和7年4月現在

	国職員	国請負	地公体・会社管理	(イ)ストラクター訓練 に係る講師派遣	合計
平成12年度	155名	40名	-	195名	
平成13年度	68名	220名	-	288名	
平成14年度	69名	219名	-	288名	
平成15年度	71名	218名	-	289名	
平成16年度	74名	219名	-	293名	
平成17年度	83名	231名	-	314名	
平成18年度	73名	270名	-	343名	
平成19年度	89名	237名	-	326名	
平成20年度	79名	255名	-	334名	
平成21年度	70名	252名	-	322名	
平成22年度	66名	245名	-	311名	
平成23年度	64名	177名	26名	267名	
平成24年度	66名	197名	72名	335名	
平成25年度	82名 (※26名)	180名	71名	(1,274名)	333名
平成26年度	110名 (※29名)	168名	97名	(314名)	375名
平成27年度	132名 (※37名)	144名	95名	(489名)	371名
平成28年度	137名 (※44名)	107名	146名	(616名)	390名
平成29年度	144名 (※45名)	149名	114名	(653名)	407名
平成30年度	137名 (※40名)	149名	131名	(418名)	417名
令和元年度	179名 (※53名)	157名	132名	(449名)	468名
令和2年度	114名 (※42名)	72名	31名	(0名)	217名
令和3年度	82名 (※ 4名)	142名	129名	(0名)	353名
令和4年度	103名	136名	192名	(0名)	431名
令和5年度	107名	146名	160名	(0名)	413名
令和6年度	119名	129名	145名	(0名)	393名
合計	2,473名	4,459名	1,541名	(4,213名)	8,473名

※航空保安教育訓練受講者含む